



2021年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月8日

上場会社名 株式会社 スリーエフ

上場取引所 東

コード番号 7544 URL <https://www.three-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 浩志

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート統括マネージャー (氏名) 六川 靖夫

TEL 045-651-2111

定時株主総会開催予定日 2021年5月28日

配当支払開始予定日

2021年5月7日

有価証券報告書提出予定日 2021年5月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期の連結業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	12,530	3.4	163	54.6	215	48.6	23	
2020年2月期	12,973	8.3	359		418		101	

(注) 包括利益 2021年2月期 168百万円 (64.9%) 2020年2月期 481百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	営業総収入営業利 益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年2月期	3.13		0.6	4.2	1.3
2020年2月期	13.44		2.6	8.3	2.8

(参考) 持分法投資損益 2021年2月期 百万円 2020年2月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	5,071	4,543	76.8	514.25
2020年2月期	5,271	4,621	75.5	525.58

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,895百万円 2020年2月期 3,981百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年2月期	41	49	247	3,756
2020年2月期	485	63	22	4,011

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年2月期		3.00		3.00	6.00	45	44.6	1.0
2021年2月期		5.00		5.00	10.00	75		1.7
2022年2月期(予想)		5.00		5.00	10.00			

3. 2022年2月期の連結業績予想(2021年3月1日～2022年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,400	0.5	250	113.0	300	110.3	0		0.00
通期	12,500	0.2	350	114.1	400	85.9	0		0.00

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年2月期	7,707,095 株	2020年2月期	7,707,095 株
期末自己株式数	2021年2月期	132,556 株	2020年2月期	132,536 株
期中平均株式数	2021年2月期	7,574,555 株	2020年2月期	7,574,647 株

(参考)個別業績の概要

2021年2月期の個別業績(2020年3月1日～2021年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業総収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期	1,292	4.7	44		27		30	
2020年2月期	1,355	2.3	254		235		280	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期	4.05	
2020年2月期	37.04	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期	3,705	3,438	92.8	454.00
2020年2月期	3,853	3,531	91.7	466.25

(参考) 自己資本 2021年2月期 3,438百万円 2020年2月期 3,531百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.8「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界経済秩序の混乱期に新型コロナウイルスの感染拡大が拍車を掛けたことで、国内外の経済活動は未曾有の混乱に陥り、景気は急速に悪化しました。最初の緊急事態宣言解除後は、感染者数の増減に合わせて国内の経済活動が一進一退を繰り返す中、2021年1月には再度緊急事態宣言が発出されるなど、新型コロナウイルス感染症の収束時期の目処は未だ見えず、依然として厳しい状況となっております。

小売業界におきましては、新型コロナウイルス感染症による生活様式の変化に伴いスーパーマーケット業界が存在感を増すなか、各業態が変化したニーズを取り込むために試行錯誤を繰り返しながらも、先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループ運営店舗の概況

当社グループは、ローソン・スリーエフへのブランド転換が完了し、この先の中長期的な見通しにある程度の目処を付けることができるようになったことから、社内外の関係者間の目標共有と達成に向けた連携強化・創意を結集し続けるための道しるべとして、2021年2月期を初年度とする7ヶ年の中長期経営計画を策定いたしました。加盟店と同じ目線で一塊となって経営を推進し相互繁栄を実現するために、中長期経営計画では、個店平均日販と加盟店利益の継続的な向上を経営における最重要指標と定めております。新型コロナウイルス感染症の影響などにより、短期的には平均日販に若干の落ち込みが生じておりますが、お客様の利用動向への変化対応を続けながら、目標達成に向けた取り組みを進めております。

[ローソン・スリーエフ]

株式会社エル・ティーエフが事業展開する「ローソン・スリーエフ」におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う在宅勤務の広がりや外出自粛の長期化により、オフィス街や行楽立地の店舗を利用されるお客様が著しく減少しました。一方で住宅立地の店舗を利用されるお客様は相対的に増加しており、店舗の立地特性によるお客様の利用動向の変化から個店ごとの売上偏差が拡大しましたが、個店ごとにお客様ニーズに対応した品揃えの最適化に努めてまいりました。

商品面におきましては、ローソン・スリーエフの特徴の一つである「青果」や「書籍」などがお客様の利用動向の変化にマッチし、新たな来店動機と客単価の向上に寄与しました。また、ブランド転換の際に冷凍冷蔵ケースを増設したことが奏功し、中食需要高まりの好機を逃さずに冷凍食品の売上を大きく伸長させることができました。独自商品につきましては、ご好評いただいている「チルド弁当」に加え、「チルド寿司」の売上が大きく伸長しており、引き続き前年を上回る状況で推移しております。「やきとり」につきましては、お客様の購買行動の変化により対面での販売が苦戦しておりますが、フードバックによる非対面販売の強化やブランド転換後初めての100円均一セールなどを実施いたしました。

来店客数の増加・購買動機への取り組みとしては、ローソンによる各種販売促進活動やエンタテインメント分野の強みを活かした人気コンテンツの活用によるキャンペーンなどの集客効果の高い施策と連動して、ローソン・スリーエフ独自の品揃え拡充支援などの施策を同時期に行うことで、ご来店いただいたお客様にローソン・スリーエフの商品やサービスに満足していただける売場を提案してまいりました。加えて、新たな取り組みとして、11月中旬から101店舗でフードデリバリーサービス「Uber Eats（ウーバーイーツ）」の導入を開始いたしました。

加盟店への支援策としては、新型コロナウイルス感染症によるお客様の利用動向に合わせた品揃え変化への注力と社会的使命として期待される営業継続を後押しするために、3月より個店ごとの状況に応じた特別支援金の支給を速やかに実施しました。また、11月から日販向上を目的に店舗への品揃え支援を強化したことも奏功し、11月からの既存店伸長率は4か月連続でプラスに転じるなど、中長期経営計画で最重要指標と定めている個店平均日販は、業界平均と比較して落ち込みを最小限に抑えることができ、加盟店利益の平均額も前年を上回ることができました。

店舗開発におきましては、3店舗の新規出店、12店舗の閉店を行った結果、当連結会計期間末の総店舗数は342店舗となっております。なお、引き続き、ブランド転換後も収益改善が見込めない店舗のリロケートも推進してまいります。

〔g o o z (グーツ) 〕

コンビニエンスストアに対するニーズの多様化に対応するため、当社が新型フォーマットとして事業展開する「g o o z (グーツ)」におきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴い人々の移動が制限された影響で、パーキングエリア店舗を中心に極めて厳しい営業活動を余儀なくされました。

このような状況の中、いちよう並木通り店では、ご家庭でも「グーツコーヒー」の味がお楽しみいただけるよう、店内で焙煎したコーヒー豆をお持ち帰り用に取り揃えました。また、パーキングエリア店舗では、物流ドライバー向けの弁当の品揃え拡充や地元生産者との取り組みによる青果の品揃えに取り組むなど、お客様の利用動向の変化に対応してまいりました。

店舗開発におきましては、6月24日にJ R横浜タワー店をオープンしました。「母店子店方式」を初めて採用し、旗艦店いちよう並木通り店を「母店」として、店内製造したお弁当を「子店」となるJ R横浜タワー店に配送するスキームを構築することで、厨房設備にかかるコストの圧縮と店舗面積の縮小を可能としております。今後の新規出店にあたって、出店立地の多様化を模索する一助としてまいります。J R横浜タワー店の新規出店に伴い、当連結会計期間末の総店舗数は4店舗となっております。

以上の結果、当連結会計年度の営業総収入は、125億30百万円（前年比3.4%減）となり、営業利益は1億63百万円（前年比54.6%減）、経常利益は2億15百万円（前年比48.6%減）、非支配株主に帰属する当期純利益1億94百万円を差し引いた結果、親会社株主に帰属する当期純損失は23百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益1億1百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産、負債及び純資産の状況

資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億円減少し、50億71百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億54百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億21百万円減少し、5億28百万円となりました。これは主に、未払金が80百万円及び未払消費税等が34百万円減少したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ78百万円減少し、45億43百万円となりました。これは主に、利益剰余金が84百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ2億54百万円減少し、37億56百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が2億15百万円（前連結会計年度は3億27百万円）、未収入金が48百万円の増加（同32百万円の減少）、その他流動資産が48百万円の増加（同1百万円の増加）、未払金が80百万円の減少（同62百万円の減少）、未払消費税等が34百万円の減少（同4百万円の減少）となったこと等により、前連結会計年度より4億43百万円収入減の41百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が59百万円（同87百万円）となったこと等により、前連結会計年度より14百万円支出減の49百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が60百万円（同22百万円）、非支配株主への配当金の支払額が1億87百万円となったこと等により、前連結会計年度より2億24百万円支出増の2億47百万円の支出となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年2月期	2018年2月期	2019年2月期	2020年2月期	2021年2月期
自己資本比率	5.4	65.4	81.2	75.5	76.8
時価ベースの自己資本比率	21.5	43.8	54.2	45.4	45.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△1.9	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△36.5	△118.4	-	-	-

・自己資本比率：自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、ワクチンの普及や政府の経済支援策により、景気は緩やかながら回復基調に向かうことが期待されるものの、新型コロナウイルス感染症による経済活動や個人消費への影響は、引き続き不透明な状況で推移するものと思われます。

コンビニエンスストア業界は、業態を超えた販売競争が激化する中、新型コロナウイルス感染症の影響も加わり、トップチェーンとその他チェーンの日販差が拡大傾向にあります。また、人々の行動が急激に変化したことで、お客様の消費行動にも変化が生じ、店舗の立地特性によって売上に明暗が分かれる状況が生じております。

このような環境の下、当社グループは、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、「中長期経営計画」(2021年2月期～2027年2月期)で最重要指標として定めた個店平均日販と加盟店利益の継続的な向上に向けて、引き続き加盟店と同じ目線で一塊となって、以下の重点戦略を軸に取り組みを進めてまいります。

<重点戦略>

① 個店力強化

当社グループはこれまでも「個店の個性」に応じたお店作りを行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症によるお客様の利用動向の変化を受けて、店舗の個性が一層際立つ状況が生じております。売れ筋商品は店舗ごと、その時々々の経営環境によって大きく変動しており、1つとして同じ状況の店舗はありません。全店一律のマーチャンダイジングから脱却し、1店舗ごとに売場のカテゴリー構成や品揃えを柔軟に変えていくことをこれまで以上に追求してまいります。

② 加盟店経営の安定化

個店力強化に加え、加盟店の品揃え拡充や販売促進に対する経費支援を継続して強化することで、個店平均日販と加盟店利益の継続的な向上を目指します。日販向上の見通しとしては、コンビニエンスストア業界において店舗数の維持が厳しい環境下にあること、ローソン・スリーエフへの転換後の日販が好調に推移しており、大手チェーンとの伸長率比較においても優位性を保っていること、当社グループ出店エリアの市場特性などから十分に実現が可能と考えております。トップチェーンとの日販差の縮小を目指して取り組んでまいります。

これにより2022年2月期の通期連結業績につきましては、営業総収入125億円(前期比0.2%減)、営業利益3億50百万円(前期比114.1%増)、経常利益4億円(前期比85.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては0百万円を見込んでおります。なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の経済活動への影響は不透明であるものの、コンビニエンスストア業界は緩やかにマイナス影響が緩和され、一定の回復に向かうと想定したものであり、当該影響が想定以上に深刻化することなどにより、今後、開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

(利益配分の基本方針及び2022年2月期の配当)

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置づけ、持続的な成長を実現するために必要な内部留保を図りながら、業績に裏付けされた成果の配分を行うことを基本方針としております。2022年2月期につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が不透明ではあるものの、中長期的には業績の向上が見込まれることから、配当予想を中間5円、期末5円、年間合計10円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本国内において事業を展開していることなどから、当面は、日本基準に基づいて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,011	3,756
商品	100	101
貯蔵品	0	0
前払費用	7	12
未収入金	101	150
その他	1	49
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	4,223	4,070
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	420	431
減価償却累計額	△295	△277
建物及び構築物(純額)	124	154
工具、器具及び備品	170	193
減価償却累計額	△47	△84
工具、器具及び備品(純額)	122	109
機械及び装置	19	19
減価償却累計額	△1	△2
機械及び装置(純額)	18	16
土地	293	293
建設仮勘定	15	-
有形固定資産合計	573	574
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	41	39
敷金及び保証金	326	294
繰延税金資産	157	118
その他	61	57
貸倒引当金	△112	△83
投資その他の資産合計	474	426
固定資産合計	1,048	1,000
資産合計	5,271	5,071

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当連結会計年度 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	83	79
未払金	297	217
未払法人税等	7	8
未払消費税等	88	54
預り金	14	16
賞与引当金	86	87
その他	14	14
流動負債合計	594	477
固定負債		
資産除去債務	9	9
長期預り保証金	42	37
その他	4	3
固定負債合計	55	50
負債合計	649	528
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	5,814	5,814
利益剰余金	△1,855	△1,939
自己株式	△86	△86
株主資本合計	3,972	3,888
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	6
その他の包括利益累計額合計	8	6
非支配株主持分	640	647
純資産合計	4,621	4,543
負債純資産合計	5,271	5,071

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業収入		
加盟店からの収入	9,095	8,862
その他の営業収入	67	54
営業収入合計	9,163	8,917
売上高	3,809	3,613
営業総収入	12,973	12,530
売上原価	2,777	2,739
売上総利益	1,031	873
営業総利益	10,195	9,790
販売費及び一般管理費		
販売手数料	697	745
広告宣伝費	99	91
役員報酬	58	58
従業員給料及び賞与	723	733
雑給	376	383
賞与引当金繰入額	86	87
退職給付費用	24	25
法定福利及び厚生費	148	145
運送費及び保管費	18	13
水道光熱費	495	438
消耗品費	62	69
修繕費	64	48
支払手数料	1,857	1,771
減価償却費	52	59
地代家賃	190	175
賃借料	4,441	4,432
貸倒引当金繰入額	57	6
その他	382	341
販売費及び一般管理費合計	9,835	9,627
営業利益	359	163
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	0	0
受取賃貸料	10	12
受取負担金	26	27
受取損害保険金	8	-
その他	6	6
営業外収益合計	58	51
営業外費用		
その他	-	0
営業外費用合計	-	0
経常利益	418	215
特別損失		
減損損失	25	-
店舗閉鎖損失	65	-
特別損失合計	90	-

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
税金等調整前当期純利益	327	215
法人税、住民税及び事業税	5	5
法人税等調整額	△157	39
法人税等合計	△152	44
当期純利益	480	170
非支配株主に帰属する当期純利益	378	194
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	101	△23

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
当期純利益	480	170
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△1
その他の包括利益合計	0	△1
包括利益	481	168
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	102	△25
非支配株主に係る包括利益	378	194

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△1,934	△86	3,893
当期変動額					
剰余金の配当			△22		△22
親会社株主に帰属する当期純利益			101		101
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	79	△0	79
当期末残高	100	5,814	△1,855	△86	3,972

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	7	7	261	4,163
当期変動額				
剰余金の配当				△22
親会社株主に帰属する当期純利益				101
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	378	379
当期変動額合計	0	0	378	458
当期末残高	8	8	640	4,621

当連結会計年度（自 2020年3月1日 至 2021年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	5,814	△1,855	△86	3,972
当期変動額					
剰余金の配当			△60		△60
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△23		△23
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△84	△0	△84
当期末残高	100	5,814	△1,939	△86	3,888

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8	8	640	4,621
当期変動額				
剰余金の配当				△60
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△23
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1	△1	7	5
当期変動額合計	△1	△1	7	△78
当期末残高	6	6	647	4,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327	215
減価償却費	52	59
減損損失	25	-
店舗閉鎖損失	65	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	99	△28
受取利息及び受取配当金	△6	△5
未収入金の増減額 (△は増加)	32	△48
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14	△0
前払費用の増減額 (△は増加)	0	△4
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1	△48
仕入債務の増減額 (△は減少)	8	△4
未払金の増減額 (△は減少)	△62	△80
預り金の増減額 (△は減少)	7	1
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4	△34
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	0	0
その他	△47	21
小計	482	40
利息及び配当金の受取額	6	5
法人税等の支払額	△4	△4
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	41
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87	△59
敷金及び保証金の差入による支出	△9	△13
敷金及び保証金の回収による収入	33	25
その他	△0	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△22	△60
非支配株主への配当金の支払額	-	△187
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22	△247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399	△254
現金及び現金同等物の期首残高	3,612	4,011
現金及び現金同等物の期末残高	4,011	3,756

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

当社グループは、コンビニエンスストア事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり純資産額	525.58円	514.25円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	13.44円	△3.13円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年3月1日 至 2020年2月29日)	当連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	101	△23
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(△)(百万円)	101	△23
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,574	7,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。